

森林ボランティア活動が紡ぎ出す公共性

栗本 修滋
KURIMOTO Shuji

1 始めに

1.1 森林ボランティア活動への動員

1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球環境サミットでアジェンダ21が採択された。地球温暖化が進行していることや地球規模で自然が失われており、それに対処しなければならぬことが国際社会で同意され、政府は1993年に環境基本法を制定した。環境基本法は国民参加、地方主義を特色としており、翌年の12月には環境基本計画を閣議決定した。95年には地方分権推進一括法が施行され、国と地方は対等な立場で環境施策を講じることができるようになった。そこで、地方自治体も地域における環境保全や地球規模での環境保全を総合的に推進すべく環境基本条例を制定し、環境基本計画やローカルアジェンダ¹⁾を策定し始めた。環境基本条例や環境基本計画には行政や住民及び事業者が、環境負荷の少ない社会の実現を目指して、それぞれが責務を有すると定められている。このように、我が国では1990年代後半から国民の意識や価値観が大きく変わり、個性的で多様性に富んだ地域づくりを進めることによって、豊かな国民生活を実現することを求めるようになってきた(松下 2000: 15)。

地球温暖化の現象がマスコミで周知され、人間の行為によって地球上の多くの生物が絶滅の危機に瀕していると喧伝されているので、人々の自然環境に対する関心が高くなっている。生物を保護しようとする意識の高まりは、一方で人間の諸活

動や人間そのものを否定しかねない危険がある。L. フェリはナチズムに動物愛護と人間への憎悪の結合があったことを指摘している(Ferry 1992=1994: 161)。可憐な花を咲かせている帰化植物は、かつて珍客として慎重に観察されていたにもかかわらず、我が国での最近の極端な移入動植物の排斥の機運で根絶やしにされそうである。公園には地域に生育している樹木しか植えてはならないと主張する人もいる。品種改良によって美しい桜などを作り出してきた文化さえ否定されることがある。個性的で多様性に富んだ地域づくりは、自然に対する価値の多様性を認め合うことが必要であるにもかかわらず、閉鎖水域でブラックバスが在来の淡水魚を駆逐している現象が、あたかも地域社会の身近な自然界にまで及ぶと短絡視する。人と地域社会が里山で築き上げてきた歴史を無視して、クヌギは在来の樹木ではなく、植樹したのだから新たに植栽してはならないという人もいる。このような環境保全の高まりの危うさに対して、森林ボランティアの現場では、個性的で多様性豊かな活動が展開されなければならないと筆者は思っている。

アジェンダ21の冒頭に「人類は歴史上の決定的な瞬間に立たされている。国家間及び国家内において絶えることのない不均衡、貧困、飢餓、病気、非識字率の悪化、そして、生存の基盤である生態系の悪化に我々は直面している。しかしながら、環境と開発を統合し、これにより大きな関心を払うことにより、人間の生存にとって基本的ニーズを充足させ生活水準の向上を図り、生態系の

保護と管理を改善し、安全でより繁栄する未来へつなげることができる（国際連合事務局 1993: 1)。」と記されている。ナチズムと異なり、人間への温かい眼差しのもとで、生活の向上とエコシステムの保護と管理を目指している。森林ボランティア活動も活動の担い手が相互に配慮し合うことが求められる。森林保護のための活動か森林管理のための活動かを巡る論争や、植物観察のような森林と交流する活動は森林ボランティア活動と認めないとする排斥の論理ではなく、嘉田が指摘しているように、森林と人との関係を重層構造で把握する必要がある（嘉田 1997: 72）。環境基本計画やローカルアジェンダに基づいて、自治体が森林ボランティア活動を住民に呼びかけることがあるとしたら、それを期に、住民は排斥し合うのではなく共同することによって、自治体と対等な関係を築かなくてはならない。自治体が環境施策に住民の参加を呼びかけていることを好機として、住民が共同して主体的に施策に参加することによって、アジェンダ21が掲げる社会を形成することができるはずだ。本論では、自治体の施策に応じて、住民が共同して森林ボランティア活動を形成した事例から、森林ボランティア活動が公共性を紡ぎ出す過程を論述する。

1.2 公共性の紡ぎ出し

(1) 森林ボランティア活動における公共性

森林ボランティア活動は社会に受け入れられている限り、意義があると筆者は思っている。その意義を明らかにすることによって、ボランティア活動を定着させることが本論の目的である。森林ボランティア活動の意義を明らかにするための分析枠組みに立木らの市民社会論を次のように援用する²⁾。森林ボランティア活動は活動によって公共性を紡ぎ出す。公共性であるかどうかは共同社会の利益になっているかどうかで判断される。こ

れは市民社会論の第一の論点である。なお、第二の論点以下は次のとおりである。紡ぎ出された公共性は民主的な支配を受ける。森林ボランティア活動は公共性を紡ぎ出す過程で共同性を構築し、その共同性は開放的である。

ハーバーマスは議論する公衆の連帯を保証してきた社会的・社会的交渉の諸制度を市民的公共性と表現し、市民的公共性は公衆の大衆化によって勢力を失うか、まったく崩壊したので、公論的に活動する全ての機関が公開性を堅持することによって、再形成されなくてはならないと指摘している（Habermas 1990=1994: 271-8）。花田はハーバーマスの市民的公共性を公共圏（花田 1996: 26）と訳している。長谷川もハーバーマスの「市民的公共性」に花田の訳である「公共圏」を採用し、ハーバーマスは公共圏を歴史的・思想的な概念として用いていたが、理論的・規範的な概念として公共圏を次のように定義しなおしている。①〈公論形成の場〉〈社会的合意形成の場〉であり、②公共的な関心を持つ人が集まって、自由で平等な、開かれた対話をつうじて〈公益〉とは何かを討議する場である。③国家や公権力を監視し対抗する批判の場でもある。しかも批判するだけにとどまらずそれに基づいて、④社会的実践が行われ、〈公共性〉と〈共同性〉の価値が実現される場である。これらをとおして、⑤同世代及び次世代の公共的な関心が育まれる政治教育と世代継承の場である（長谷川 2003: 202）。長谷川の定義は環境運動の諸研究から導き出されたものであり、公共圏を「場」として表現している。長谷川の「場」は、討議する機会であり、討議する物理的空間であり、討議ができる仕組みや制度も含む広い概念と考えられる。しかし、長谷川の実現では、場＝公共圏を劇場やアリーナとして設定し、まるで高い客席から公共圏で演じる劇を観ているかのようなものである。市民社会論でボランティア活動が公共性

を紡ぎ出すと表現するとき、始めから場が設定されて観察されるのではなく、ボランティア活動が自ら場を創出し、創出した場から共同社会の利益＝公益を産出することを意味している。ボランティア活動は動きを伴うので、場そのものも動的である。したがって、活動を担うか、動きに伴走しなければ、公共性の紡ぎ出しを分析できない。

筆者は森林ボランティア活動の場では自由で平等な開かれた対話をつうじて討議しながら、社会的実践が行われる必要があると理解している。森林ボランティア活動に集まっているすべての人が同じように理解しているとは限らないけれど、森林ボランティア活動が公共性を紡ぎ出しているとするなら、活動をとおして、自由で平等で開かれた対話の場が形成されるはずである。橋瓜は公共的であることは広く社会に開かれていること（橋瓜 2000：19）と端的に述べている。森林ボランティア活動が実践する「森林における自由で平等で開かれた場」を「森林の場の公共性」とする。もちろんここで述べる場には、地理的空間としての場と機会や位置や地位の概念も含まれている。「森林の場の公共性」の生成過程とその内容を分析することによって、森林ボランティア活動が公共性を紡ぎ出していることを確認できると考える。

つまり、森林ボランティア活動とその結果を受け入れて評価すれば、森林ボランティア活動は森林の場の公共性を生成していることになる。一方、共同社会の利益＝公益は活動の過程や結果によって、森林の場から紡ぎ出す森林の機能に属するものもあるから、「森林機能の公共性」とする。これは「社会实践による価値」に関するもう1つの公共性である。「森林機能の公共性」は森林ボランティア活動によって「森林の場の公共性」が紡ぎ出された後かその過程で、森林ボランティア活動が共同性を構築し活動を実践すること

によって紡ぎ出されることを、共同性との関係において既に論述した（栗本 2004）。

(2) 分析の方法

筆者はたまたま大阪府高槻市の環境基本計画づくりに市民スタッフとして参加し、環境基本計画作成後もローカルアジェンダを作成し、作成する過程で森林ボランティア活動の生成に立ち会うことができた。その経験を論述する。ブルーマーが経験世界は経験によって持つ像や認識の形式でしか存在しない（Blumer 1969=1991：28）と述べているように、筆者の論述する「森林の場の公共性」は筆者の経験した「森林の場の公共性」かもしれない。しかし、人は他者そのものを観察し、特徴づけ、理解するために、他者が観察していることを観察している（Luhman 1992=2003：69-70）。したがって、筆者の経験による観察をとおして、筆者自身の森林ボランティア活動に対する認識や筆者が実践した森林ボランティア活動を論述することで筆者と「森林の場の公共性」の関係が蘇り、筆者との関係で「森林の場の公共性」を評価できるはずだ。

高槻市は2002年の夏にローカルアジェンダ作りを市民に呼びかけた。市民は環境活動を実践し、ローカルアジェンダを作成した。環境活動には森林ボランティア活動も含まれており、森林ボランティア活動の生成過程と活動の実践によって、「森林の場の公共性」が紡ぎ出されたと仮定し、筆者がかかわった具体的活動事例からそれを解析することによって、「森林の場の公共性」が紡ぎ出されたことを確認する。森林ボランティアの生成過程の解析については、ターナーやスノーラの集合行動論を分析に用いる。塩原が指摘しているように、運動が発生するまでの分析には主として集合行動論が役立ち、それ以降のプロセスの分析には資源動員論が役立つ（塩原 1989：10）と考えるからである。

「公共の場」の先行研究には、荒川の「まちづくりにおける公共性とその可能性」(荒川 2002)がある。住民が自治体を動かし、主体的に公園を作りあげたことを事例として、地域の関係性から自由な立場で形成された愛着による場所性と共同性が新しい公共性を形成したと指摘する。鳥越は神戸市や宝塚市の事例から、住民たちが地域の青写真を自ら描き、まちづくりに参加するのは「価値的参加」で、新しい市民参加の型であるとしている(鳥越 1997: 113)。荒川の公園づくりの研究事例も公園の青写真を住民自ら描く「価値的参加」であったと言える。青写真を描くことによって、住民は地域に対する愛着による場所性と住民相互の理解によって共同性が生成された。しかし、先行研究では「公共の場」の前提として予め地理的な場所が特定されているので、まちづくりに参加する住民は特定の場所と青写真が統合されやすかった。本論の事例では、森林ボランティア活動を起動させようとする時、活動できる森林が特定されていないので、森林ボランティア活動する人が描く青写真の森林を転写できる森林がない。架空の森林の上にあるべき森林の姿を多様に思い描く人たちが形成する「森林の場の公共性」を解析しなければならない。

2 事例：たかつきローカルアジェンダ 21 の作成

2.1 環境基本計画

高槻市は2004年5月現在、人口355,922人、市域の面積10,531haで、2003年4月に中核市に指定された。市域の約44%、4640haが森林で、農地面積も約673haあり、大阪府下では比較的自然が残された都市である。市は2001年4月に環境基本条例を施行し、2002年3月に環境基本計画を策定した。環境基本計画は環境に関する中長期的な基本方向を示すもので、目標と施策を体

系的にまとめたものである(高槻市 2002: 6)。市は初めて行政施策に市民参加の手法を取り入れ、環境基本計画を作成した。

市の公募に応じたエコスタッフが環境基本計画の環境像を作り、それを受けて市が行政素案を作成し、広く市民の意見を聴取し、環境審査会の審査を経て計画に仕上げた。環境基本計画が描く環境像は、(1) 市民一人ひとりの心と行動が実を結ぶやさしいまち (2) 澄みきった空、おいしい水、みどり豊かなまち (3) 河川を軸に人と自然が結ばれたまち (4) ゆったりした時間が流れる快適なまち (5) 限りある資源を活かして、ごみゼロをめざすまち (6) 地球規模で考え、身近なことから行動するまち、である。これに対応させて、環境目標を次のように定めた。(1) 市民一人ひとりがエコスタッフ(環境行動) (2) 健康な生活環境の保全(生活環境) (3) 人と自然との共生(自然環境) (4) 快適な都市環境の創造(都市環境) (5) 飽食の社会と決別(循環型社会) (6) 地域から環境負荷低減の取組み(地球環境)。

2.2 たかつき環境市民会議

環境基本計画では計画を実行するために実行計画を作成すると示された。実行計画は2種類あり、一つは行政が独自に実行する計画である。もう一つは「たかつきローカルアジェンダ21」で、市が市民と協働して環境の課題に取り組む場合の実行計画である。高槻市は「たかつき環境市民会議」を設置し、たかつき環境市民会議の場でローカルアジェンダ21を作成することを計画した。高槻市は環境市民会議を図1「たかつき環境市民会議のイメージ図」のように、一般会員と企画委員とで構成させることにした。一般会員を「会議の場で情報や意見を交換したりいろいろな人や団体と連携してどんどん実践活動をしたい方」、企画委員を「会議や部会活動の運営をした

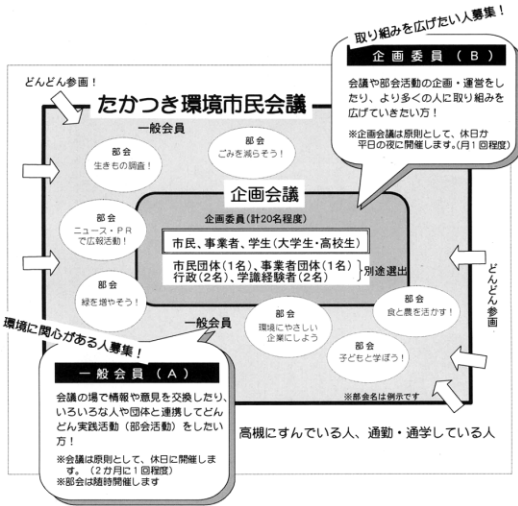


図1 たかつき環境市民会議のイメージ図

り、より多くの人に取り組みを広げていきたい方」とし、2002年7月10日から7月31日の間に公募した。なお、企画委員は作文によって選考することが公表されていた。

公募の結果、環境市民会議には企画委員も合わせて148名が登録された。一般会員は市民(大人)115人、学生16人、事業者17社、企画委員は市民12人、学生4人、事業者4社、推薦委員6人である。推薦委員は市コミュニティ市民会議から1人、商工会議所から1人、学者2人、行政2人である。一般会員は徐々に増え、2004年3月で200人近くになっている。第1回たかつき環境市民会議は2002年10月に開催された。その後、環境市民会議は3回会議して2004年3月に「たかつきローカルアジェンダ21」が策定された³⁾。

2.3 企画会議

たかつき市民会議会員選考委員会によって、市民の企画委員12人を含め、合計26人が選考された。筆者も応募して企画委員になった。2002年8月に第1回の企画会議が開催され企画会議はその後も頻繁に会議を開き、2004年4月までに合計24

回会議した。第1回企画会議で、市から企画会議の役割は環境市民会議全体の企画・運営を行い、ローカルアジェンダ21を作成することであると説明された。

企画会議の活動は概ね3期に分けられる。2002年8月から12月までの活動草創期、2003年1月から9月までの活動充実期、9月から2004年3月までのローカルアジェンダ作成期である。草創期はローカルアジェンダを検討する前提として、環境活動をまず実践できるように環境活動グループを立ち上げた時期である。環境活動グループは里山、水、エコビレッジ、オリジナルマイバック、エコライフ、ごみ減量、エコ事業所、環境講座、プレス・ガイドの9グループである。環境基本計画の6本の環境目標である、環境行動、生活環境、自然環境、都市環境、循環型社会、地球環境を具体化するための活動を構想したが、構想できなかった。予め目標を定められても、目標に沿った活動は実感できなかった。企画委員は自ら活動を実践し、一般会員を活動に誘うことができるように活動を構想し、それを実践した。第2回環境市民会議で環境活動グループを紹介し、各グループのメンバーを募った。企画委員は自分が関与している環境活動グループにできるだけ多くのメンバーを獲得しようと、環境活動グループの紹介に工夫を凝らして準備した。一般会員から人にやさしい交通グループが提案され、それを受け入れ10グループとなって活動を開始した⁴⁾。

活動充実期に入り、企画会議が会議の場ではなく、環境活動グループを支援する組織に変容した。2003年9月に第3回環境市民会議を開催し、環境活動グループの活動報告をしてから、ローカルアジェンダ作成期に入り、2004年3月にたかつきローカルアジェンダ21を完成させた。

2.4 ローカルアジェンダ 21

10 グループの環境活動が定着し持続し始めたころから、企画会議は「たかつきローカルアジェンダ 21」の作成にとりかかった。たかつきローカルアジェンダ 21 は、環境の保全及び創造に関する取組みを計画的に実施するため、市民・事業者と協議し、地域計画として定めると、環境基本計画に記載されている。ここに記載されている市民を他者と認識するか、自己と認識するかで計画の組み立てが異なる。企画会議は市民を自己と認識し、たかつきローカルアジェンダ 21 を作成することにした。たかつきローカルアジェンダ 21 は環境市民会議に参加し環境活動する一人ひとりにとっての自己の行動計画であって、他者に強い計画ではない。計画主体とは別の主体が計画遂行上の客体として操作されれば、計画が別の主体の自由を否定する（武川：23）ので、市民が作成する計画では、市民が市民を束縛しないためにも、計画客体と計画主体とが一体になる必要があった。そのため、まず活動を実践し、その活動を計画的に実施するための行動計画とした。これには異論があって、一般会員から市民全体を俯瞰した計画になっていないとの批判を受けた。

たかつきローカルアジェンダ 21 は高槻市の呼びかけに応じて、活動する市民が自分の環境行動の目標を達成するために作成した計画である。たかつきローカルアジェンダ 21 は完成された計画が意義を持っているのではなく、計画の作成過程で、市民が環境活動を起動させ、それを実践していることに意義がある。新たに市民が環境活動に参画し、自らの意志で環境活動を展開して行こうとする場合には、従前の計画と異なる計画になることもある。しかたがって、たかつきローカルアジェンダ 21 は中長期の目標を設定するものの、年度版とし、毎年自在に見直しのできることにした。たかつきローカルアジェンダ 21 の里山グル

ープの行動計画は、里山や樹木などの学習、豊かな緑の復元活動、木材利用の調査研究等となっている。市民に活動の内容を具体的に提示し、市民に参加を呼びかける内容であり、他の活動グループの行動計画も同様である。

3 森林の場の公共性

3.1 議論する場の形成

高槻市は環境市民会議の一般会員と企画委員を募集した。筆者は親しい元エコスタッフから企画委員に応募しようと誘われた。長年付き合っている大阪府森林組合三島支店の職員が筆者を訪れて、企画委員になってローカルアジェンダに林業の立場を反映させてほしいと要望された。一人では躊躇するけれども、親しい人の誘いによって、筆者は企画委員に応募した。市民から選考された 12 人の企画委員の中に元のエコスタッフの人たちが 5 人いた。このように、新しく社会集団ができて、従前の社会関係や新しい集団を構成しようとする人の従前のネットワークによって新しい集団の人員が確保された（Zurcher and Snow 1981: 454-455）。26 人の企画委員に筆者の知り合いはエコスタッフだけでなく、森林組合からの代表の人、学識者など 10 人近くもいた。

第 1 回企画会議は自己紹介が主であったが、第 2 回からローカルアジェンダをどのように作成するかの議論になった。ある元のエコスタッフの会員は、市民が参加して作成した環境基本計画で環境目標が定まっているので、これを実現するように行動計画を作成してもらいたいと、意見を述べた。筆者は環境市民会議を自由に開かれた議論の場にしたいと考えていたので、始めから行動の枠組みをすることに反対した。自分もエコスタッフであったが、環境基本計画は市の施策の方向を決めたのであって、市民の行動計画は必ずしも市の施策にあわせる必要がない、と主張した。税金を

使って市民会議や企画会議を立ち上げたのだから、市の施策の一環として環境基本計画を踏襲すべきだ、との意見も出された。環境基本計画に沿って行動計画を作成しなければならないとする意見と、自由に作成しようとの意見に割れた。この間、市は意見を述べなかった。述べなかったと言うより、述べられなかった。市民の議論が活発で容易に収斂されそうもなかったから、市は考えを明らかにすることによって、その考えに反対する市民の離反を恐れた。

意見の収斂がないまま、各企画委員はローカルアジェンダの作成より先に、自分たちが一般会員と共にどのような環境活動を実践できるかの議論をした。企画委員が市民全体の環境行動計画を作成しても、それを実行する能力や市民に実行させる機能を持ち合わせていなければ、結局は計画だけ作って実行されない。企画委員が環境市民会議の仲間と共同で環境活動をし、その経験を踏まえた環境目標を設定し、目標を達成するための行動計画をわれわれのローカルアジェンダとすれば、実現可能な行動計画になると合意された。市民一人に年間たった一個アルミ缶の使用を減らしてもらえれば、33万個減る。環境市民会議の会員100名が100個減らしても、1万個しか減らない。だから、ローカルアジェンダは市民の皆にアルミ缶を減らす仕掛けをつくることに努力すべきであって、自分たちの活動では成果が低いと、自ら活動することに反対する発言もあった。アルミ缶が減ることについて、この発言に異存はない。異存はないが、行政権力と結びついて強制力を発揮させる場合を除けば、市民一人ひとりが一つ減らす保証はどこにもない。保証がないから、自分たちが確実に減らす必要があると合意されて、企画委員は自ら環境活動をするに於いて、環境活動グループを起動させた。

環境ボランティア活動における議論の場は、多

くの人々が自らの意志を示し、他者との相互作用によってそれぞれの人の考えが収斂される場として存在するだけではない。議論に加わる人は、自分自身も含めて、人の言説や行動を観察し、意味を理解し自ら行動する場である。行動することが大切であるから、企画会議では各企画委員がどんな活動をしたいかを話し合った。活動をしたと思うテーマ別に環境活動グループを設定し、具体的な活動内容はグループの自主性に委ねることにした。森林ボランティア活動に関連するのは、里山グループ、エコビレッジグループ、水グループである。エコビレッジグループは市内の里山や田園部で自然と共生する生活を体験しようとする活動である。この活動に対して、市内から排出されるごみを減量しようと構想している人から、自分たちが楽しむ活動が環境活動と言えるのかとの批判が出た。ゴミ減量という分かりやすい環境目標に対して、自然との生活を体験するという楽しそうな活動目的に対しての批判である。エコビレッジグループを提案した人はその批判に対して反論しなかった。しかし、水グループを提案した人から、水グループは源流部や中流部などに生息する生物の観察活動によって、市民に自然の豊かさを実感してもらう予定である。自然と共生する生活を体験することと自然の豊かさを実感することとは自然を理解することにおいて同じである。エコビレッジグループの活動が環境活動でないなら、水グループの活動も環境活動ではない。環境活動と思って活動しようとしていることに、始めから環境活動でないと批判するべきでない。それより、環境市民会議として各グループの環境活動がお互いに連携できるように考えるべきだと反論が出た。この発言があって以降、企画会議はそれぞれの環境活動を尊重しながら連携を議論する場となった。

企画会議は環境市民会議の場で里山グループな

どの活動グループを提案して、活動メンバーを募った。提案に対して、企画会議という閉ざされた場で活動の枠組みを作って、外縁にいる自分たちを押し込めようとしていると、一部の会員は反発した。企画委員が環境市民会議の会員に対して、企画会議での議論の過程を知らせることなく、環境活動グループを提案したことは、結果として会員に環境活動を強いることになった。

環境市民会議は環境活動をする場であると思っ
て、議論することなく直ちに提案したことを、筆者を含め企画委員は反省した。これを機会に企画会議を、市民のだれでもが傍聴し発言もできるようにした。企画会議が開かれた議論の場になった。議論の過程で会員から提案のあった環境活動グループを加え、たかつき環境市民会議は環境活動を開始した。里山グループは人気があり15人程度の会員を集めスタートし、エコビレッジグループは活動の場所が特定されていないこともあって5人程度、水グループも20人程度が参加した。

3.2 活動による「森林の場の公共性」の紡ぎ出し

里山グループから筆者に里山学習会の講師依頼があった。筆者が林業及び森林環境保全の技術者であることは、企画委員にはすでに周知されていた。里山グループに参加した人には里山へのそれぞれ異なる思いがあって、人工林の間伐や雑木林での草刈など、具体的な活動については意見が噛み合わなかった。社会運動は集団や個人が現実に関する見方を持続的に構成し、再構成する手段であるから (Turner 1981: 6)、里山グループに所属した人たちは、里山に対する自己の思いを実現しようとする。里山に対する思いは、自己と森林との関係から形成される森林の姿である。それぞれの人が形成しようとする森林は人生の経験が反映されており、なじみの薄い他者との関係によって影響を受けることはないように思えた。それでも

里山グループに所属した人は里山で環境活動をした
たいと思ったので、議論の過程で自己主張を弱めた。ターナーは「自己」を「自己イメージ」と「自己概念」の両側面から捉えている。「自己イメージ」はその一瞬、一瞬の個人の見え方であり、見せ方であって、相手や状況によって変化するものであり、「自己概念」は自己イメージと自身の人生の目的や価値を斟酌して強固に形成されたものであり、人生の目的や価値は社会とのその人の相互作用によって形成されていると指摘している (Turner 1968: 94-95)。森林はこうあらねばならないとする理念上の森林は自己概念によって、自己を叱咤し変化しにくくしている。それでも、他者との共同で活動しようとする意志がある場合は、自己イメージを自覚することによって、その時々
の状況に応じて他者と親和するような適応性を持っているので、ある程度自在に森林の思いを容
させることができる。つまり、強固にこうあらね
ばならないとする森林と自在な森林の両者が同じ
人に存在している。里山グループが高槻市の森林
の将来像を描くような理念的な活動を最初にする
と、自己概念によって形成されている森林が表出
し、議論をとおしてますますそれが強固となって
グループ活動としてなりたたなくなるであろうと
想像された。里山グループのリーダーは自在な森
林の自在性をより高めるために学習会からスター
トさせた。学習会で筆者は林業など生産に関わる
森林 (資源の森林)、自然生態系など生物学や生
態学に関わる森林 (科学の森林)、森林を楽しむ
など人の生活に関わる森林 (生活者の森林) と、
森林は人間社会や個人と重層的な関係で存在する
ことを伝えた。

活動グループのリーダーは企画委員が担当する
ことになっており、企画委員は企画会議で活動の
進捗状況を報告しなければならない。他の企画委
員からの批判を避けるために、自分のグループの

活動が開放的で自由性が高いことをつねに意識しなければならない。自由度を高めれば高めるほど、今度は何をしてよいのかわからなくなる。里山グループは具体的な活動の場所があれば、その場所に合わせた活動ができると考え、活動できる森林の提供を市や企画会議に求めた。しかし、市にも企画会議にも提供できる森林などなかった。

自由に活動できる森林がないから、里山グループは森林を維持するために草を刈り、伐採するような活動を行えない。それでも、高槻市の里山の森林の現状を理解しようと、里山の現場で働く森林組合の人の話を聞き、林道や自然歩道を歩いて里山の樹木を観察することを始めた。森林に対する理解や思いを共有できるように表出的な共同活動を行っている。里山の樹木の観察は連れ立って数時間歩くので、それぞれの生活に関わる会話を交わし、樹木の名前を教えあうことなどの相互的な行為をとおして共同性を醸成させる。樹木の知識が蓄積されると、その知識を活かして、子供たちに樹木の勉強をさせようなどと、具体的で道具的な活動を話し合い始めた。表出的な共同活動によって、一人ひとりが描く森林のありかたの差異を差異として認め合えるようにもなった。自由にふるまえる特定の森林がなくても、自然公園の森林や自然歩道の周辺で共同活動ができれば市民の森林ボランティア活動をすることができる実感できたので、里山グループは子どもに樹木の名前を教えることなどを行動目標として掲げ、里山グループの環境行動計画＝アジェンダを作成した。

たかつきローカルアジェンダ21が発表されると、里山活動をしたいと市民が環境市民会議への入会を希望した。里山グループが活動を開始し、里山活動の多様なプログラムを公表したことによって、森林ボランティア活動希望者を受け入れることができた。活動の初期段階では個人的な誘い

や呼びかけによって人を集めなければならなかったが、活動の開始後は市民の活動希望者を受け入れている。里山グループの生成によって、里山で森林ボランティア活動をしたいと願う人たちの思いを実現できる機会や場が準備された。活動を重ねることによって、活動の周辺にいる人は活動を見ることができるので、活動の内容を具体的に理解できるようになる。その理解によって、活動希望者がさらに増える。里山グループは特定の森林で活動をしているのではないから、活動の継続によって、森林ボランティア活動の場は紡ぎ出され続ける。希望者が増えても、自然歩道や林道の周辺には森林が広がっているので、その人が活動をする限り、活動の場は確保される。活動の機会が市民に開かれ、参加希望者を受け入れて、それぞれの市民が森林で共同活動を実践することによって、共同活動を実践する森林が公共性を有するようになる。このような過程で、里山グループの森林ボランティア活動は「森林の場の公共性」を紡ぎ出している。

筆者は再び講師に呼び出された。樹木の葉の標本の作り方を知りたいと言われた。活動を開始してから1年余りであるが、経験を重ねた人も活動の初めの人にも標本の作り方は新鮮だったはずである。皆が同じスタート台につける内容を時々留意して、後も先もないようにすることが共同性を維持するのに必要と、活動体験をとおして里山活動グループのリーダーは理解している。

グループのメンバーが増えることによって思わぬ収穫があった。メンバーの一人が日曜菜園に畑を借りていて、その畑の所有者が自分の持山を里山活動の場に提供してもよいと言っているとの情報もたらされた。早速、主だったメンバーで下見に行った。竹が侵入した人工林もあり、雑木林もあった。とりあえず、使わせてもらうことにして、活動内容はゆっくり議論することにした。以

前は自由に活動できる特定の森林がないから、活動の方針が定まらないと言っていた。しかし、特定の森林がなくても、表出的な森林ボランティア活動を継続しているので余裕をもって、提供を受ける森林での活動目的を議論できる。森林管理型の森林ボランティア活動経験者から木を伐採したり、竹を切ったりするのは想像以上に重労働であるから、森林所有に「森林を管理します」と安易に約束はしないほうがよいなどと、助言もあった。森林所有者は環境市民会議が市のホームページでも紹介され、市の広報紙にも記載されるので環境市民会議を信頼に足るものと見なし、その里山グループだから、里山を提供していることが明らかとなった。人と人とのつながりで、直接働きかけることができる森林も確保された。

3.3 市民のコントロール

企画会議は月1回開催され、各活動グループは1月間の活動内容を報告する。その会議はだれでも参加し、意見を述べることができる。2004年4月に企画委員が改選され、市が選考した企画委員から活動グループの推薦に切り替えた。市民が自主的に環境行動計画を作成するはずなのに、計画者である企画委員を市が選考したことによって、企画委員と環境市民会議の一般会員との間に始めから溝が作られてしまっていた。市が選考した企画委員の任期が終了したのを機会に、切り替えたのだ。現実的には多くの企画委員は活動を担ってきたので、グループから推薦を受けている。

その企画会議に市民が飛び入りで参加し、環境市民会議の活動は地球温暖化の防止にまったく寄与していない。森林などでの狭い範囲の活動は自己満足だけの活動であり、税金の無駄遣いであると指摘した。一瞬、企画会議は静まり返った。エコビレッジグループを担っている企画委員は活動の実績を踏まえているので、今回は反論した。企

画会議や環境市民会議は地球温暖化のことは皆、共通認識として持っている。少なくともこの場に参加している人たちは、それぞれの立場で、環境に配慮した生活をしている。それを35万市民に強制させることは困難であり、不可能だ。活動はささやかに見えるが、継続することによって、オセロゲームのように、ある日突然黒から全面白変わるかもしれない。それを期待して活動している。あなたも地道に活動してほしいと、逆に要望した。税金については、企画会議の代表である筆者が、個人の活動に要する経費は全て自己負担であり、市民に呼びかける広報活動の用紙代などは市との協働の精神で市が負担していると説明した。これらの説明で、市民からそれ以上の発言はなかった。市民の飛び入りの参加で、緊張感のある質問が投げかけられると、環境活動を反省できる。時には市議員が企画会議を傍聴している。活動グループの代表者は毎月活動報告をすることによって、他のグループや市民から評価される。水グループが貴重種を発見したと報告すると拍手され、ごみ減量グループの電気式生ゴミ処理機についてはゴミが減量されても、電気によってCO₂を排出しているから環境市民会議にそぐわないのではとの批判が出る。このように、開放された場で定期的に活動を報告する機会があると、評価を意識して活動するようになる。

4 結 語

4.1 多様な環境活動との相互作用

本事例でとりあげた森林ボランティア活動は、多様な環境活動グループと同じ場で議論し相互の影響を受けていることに最大の特色がある。ごみ減量やエコライフ、マイバック運動などのように直接市民に環境負荷の低減を働きかける活動に比べて、エコビレッジ活動や里山活動は直接的でないだけ市民の理解が得にくい。エコビレッジ活動

は環境活動と言えないとまで指摘された。しかし、活動を継続するなかで、エコビレッジグループが育てた野菜の収穫祭に他のグループの人が参加を楽しみにし、相互に刺激を受けていることが分かった。ごみ減量グループも35万市民に直接働きかけているのではなく、グループ内で最適な生ゴミ処理方法を学習することから始めており、里山グループも学習することから始めているので考え方は結局同じだった。里山グループは森林保護活動か森林管理活動か森林交流活動かを選択して森林ボランティア活動をするのではなく、重層的な活動を志向した。企画委員の環境に対する思いを実現しようとして環境活動グループができたことを前提するならば、市民一人ひとりの思いも同じように尊重されるべきだから、活動したいと思う人がいればその活動を支援しようとした。多様な環境活動グループと論議して森林ボランティア活動を実践しているのだから、森林ボランティア活動内の意見の相違は森林の理解の相違として難なく認め合える。人工林の管理ボランティアのように森林管理活動だけしたいと、市民からの問い合わせもあった。そのような場合は市内の別の森林活動団体を紹介した。本論の事例では多様な環境活動との相互作用によって、森林ボランティア活動から「森林の場の公共性」が紡ぎ出されている。地域社会には多様なボランティア活動が存在しているので、森林ボランティア活動が他の活動を意識することによって、本論の事例と同じように、他の多様なボランティア活動から相互作用を受けることができるはずである。

森林ボランティア活動が多くの環境ボランティア活動とネットワークを形成している例は多くある。本事例のように20人程度の企画委員が10もの活動グループを起こした場合は、企画委員が寄り添ってお互いに支援しなければ活動を続けられなかった。だから始めから活動グループはネット

ワークを形成した。ネットワークは組織と組織とが形成しているように見えるが、本論の事例では人と人のネットワークに組織が付いている状態であった。ボランティア活動のネットワークはこのように、人と人のネットワークが重要であると想像できる。北大阪地区だけでも、吹田市では既存の環境活動団体に呼びかけて市民環境会議を作り上げた。豊中市にも市民環境会議がある。箕面市には山麓委員会が森林ボランティア活動を支援し、森林ボランティア活動を始めたい人に同好の仲間を斡旋している。自然観察会は趣味的な集まりと見られてしまうが、市民環境会議に参加することによって、ボランティア活動の意義を、多くの活動団体とともに訴えることができる。例えば、吹田市では自然観察会の人たちが主導し、市内の巨木を詳しく調査して、市民環境会議の巨木ガイドマップとして頒布したところ人気が出てよく売れた。たかつき環境市民会議の例では、ごみ減量グループと里山グループ、水グループが中心となって市民とともに市の名所である摂津峡の清掃をした。市民はごみ減量グループによるゴミの分別説明だけでなく、里山グループによる樹木の説明や水グループによる魚の説明を聞くことができよかったですと、次回の参加も約束していた。地域の森林ボランティア活動は趣味的な人の集まりと見られがちである。それでよしとすると、ますます閉鎖的な集団と見なされ、結果として公共性を紡ぎ出せなくなる。開放性を維持するためには、このように、多様な環境活動と意識してネットワークを形成し、そのネットワークを活用して他の環境活動と協働した活動を展開することによって活動がより広がる。

4.2 活動を評価する組織の存在

里山グループなど各活動グループが活動を実践し、たかつきローカルアジェンダ21を発表した

ことによって、市民に対して責任を持つ必要が生じたとき、企画会議は規約を定めフォーマルな組織になった。活動グループはネットワークを形成し、そのネットワークの結節点に企画会議が位置づけられた。たかつき環境市民会議はまだ、漠然とした組織で代表者や規約を定めていない。たかつき環境市民会議に属する人は、いずれかの活動グループで活動ことが原則である。たかつき環境市民会議は環境活動をしたい人が所属している事実があるだけの集団で、活動の現場は各グループになる。里山活動をしたいと思っている人でもまだ活動せずに環境市民会議にとどまり、ネットワークの全ての結節点である企画会議にだけ出席して、自分の考える里山活動と異なる場合は里山グループの活動を批評する。現在はこのインフォーマルな環境市民会議の存在が批評者としての位置を確保している。

しかし、市民に向けた環境展の実施などの実施を積み重ねることによって、いずれ環境市民会議が企画会議に替わって、対外的に一つの集団として機能しなければならなくなる。規約を定めてフォーマルな組織となるであろう。その時は、環境市民会議がより広い視野で環境の課題を議論し、課題の解決に向けて市内外の環境団体とネットワークを形成するような、広がりのある議論の場を形成させなくてはならない。でないと、環境市民会議は閉じられた組織となって、活力を失ってしまう⁵⁾。

本論の事例では環境活動を実践しそれを継続するため、表出的な活動を意識的に実践し、活動する人の間で共同性を強固にしていることが明らかとなった。共同性の内部で人はますます親和することによって、開放性が薄れるおそれがある。しかし、企画会議で環境市民会議に属する人が常に活動を批評してくれるので、企画会議を環境市民会議に開放することによって、開放性を維持し公

共性を紡ぎ出すことができている。森林ボランティア活動のように森林への共同関心が活動の源となっている場合の共同性はことさら強く、排他的要素を含む危険があるので、森林ボランティア活動を広げようとすれば、意識して自由で開かれた共同性を維持する必要がある。そのためには、開かれた共同性を発揮できる装置が必要で、活動を評価する組織を意識して確保しなければならないことが、企画会議と環境市民会議の関係から明らかとなった。

4.3 課題

鳥越はボランティア活動を支える市民の思想は自由主義と共和主義の二つがあって、いずれが優れているのではなくそれぞれに自覚的であるべきだ(鳥越 2000: 15-17)と指摘している。つまり活動において個人の自由をどこまで尊重するか、規範を設けるかの論議である。この議論を真正面からすると、活動に軋みを生じることもあると自戒すべきである。本論の事例では、規範を避けて活動を先に展開した、その結果、一般会員からは逆に、活動の枠組みの設定と取られてしまった。しかし、活動の過程で共同性が醸成されることによって、軋みは解消されることもわかった。さらに里山グループなどの森林ボランティア活動は、地域の環境活動と連携することによって多様で個性的な活動ができることがわかった。

「たかつきローカルアジェンダ 21」2004年版の前文でも記載しているように、まだまだ環境活動を実践している人は少なく、活動の輪を広げる必要がある。活動の輪が広がれば、新たに多様な人が参加するので、環境活動の内容も目標も変容するであろう。その時々の実実に携わった人々がそれに対する見方を記録し公開して、次につなげる必要がある。たかつきローカルアジェンダ 21には環境市民会議の発足からローカルアジェンダ作

成までの活動が記録され、環境の現実を共同活動によって共有したことや、2004年3月の時点で環境活動の総体である全体像はかくありたいと願う気持ちが素直に表現されている（たかつき環境市民会議 2004：1-9）。

しかし、たかつき環境市民会議の事務局⁶⁾は市にあるなど、環境市民会議はまだインフォーマルな組織で市から自立していない。自立するのがよいのか、市と協働して公共性を紡ぎ出すのがよいのか答えはまだ見つからない。環境の課題は人類の存亡が懸かるほど重要と考える人も多いので、安易に行政と結びつくと、行政の強圧的な施策を望む人が増加するのではないかと、活動をしながら危惧している。今は市も強圧的な施策を避けているので、危惧しながらも、市と協働して環境活動を地道に実践することにより、公共性をせっせと紡ぎ出す以外に術はないと信じている。市が強圧的な施策に転じた場合にどうすればよいのか今は解答が見つからない。

本論では地域で活動する森林ボランティア活動が多様な環境活動グループとの相互作用やネットワークを形成することによって、森林の場の公共性をつむぎ出す過程と森林の場の公共性の内容を明らかにできた。市民が森林ボランティア活動によって身体で森林を感じることを「幸せ」と思うなら、森林の場の公共性は市民コモンズ概念に近い。池上は、市民コモンズの意味を地域住民が自治的管理へ参加することによって便益を享受できるような「共有材」とし⁷⁾、市民コモンズを実現できるかどうかは地域環境認識の共有にかかってくると指摘している（池上 1996：33）。筆者は池上の市民コモンズの形成には地域環境認識の共有が必要との指摘の重要性を認めながらも、本論でコモンズではなく、公共性としたのは、多様な環境活動との相互作用によって、議論や活動の場を市民に広く開放することの大切さを知ったから

である。しかし、地域で活動する森林ボランティアに対し、広域で活動する森林ボランティア活動については論じられていないので、筆者の今後の研究課題である。

謝辞

本論は筆者の博士論文の第4章を基にしている。本論を含めて筆者の博士論文は筆者の生き様を社会的に綴ったものである。三沢先生の心温まるご指導と励ましによって、日々の生活を社会的に内省することの大切さを知りました。深く感謝申し上げます。

〔注〕

- 1) 1992年の地球環境サミットで採択されたアジェンダ21の第28章が地方公共団体のイニシアティブに充てられており、地方公共団体は、市民、地域団体及び民間企業と対話を行い「ローカルアジェンダ21」を採択すべきであると記されている。
- 2) 市民社会論の立場で立木らはボランティア活動が公共性を紡ぎ出すと論じている（岡本 2001：109、立木 2001：119）
- 3) 24回実施した企画会議や4回開催した環境市民会議の議事録はすべて高槻市環境政策室で閲覧することができる。
- 4) 10の活動グループは、里山、水、エコビレッジ、オリジナルマイバック、エコライフ、ごみ減量、エコ事業所、人にやさしい交通、環境講座、プレス&環境ガイドであり、詳しい活動の内容はたかつき環境市民会議のホームページ（<http://www.takatsuki-kankyo.jp>）で見ることができる。
- 5) 立木は阪神・淡路大震災に関する諸研究から、行政と連携や交渉を行う場合、1対1の関係では市に吸収されるか、解散に追いこまれるので、ボランティア団体がネットワークを組み交渉することが大切であると貴重な指摘をしている（立木 1997：134）。
- 6) たかつき環境市民会議や企画会議の事務局は高槻市環境政策室にあって、市の職員が事務をしている。事務局に先導されないように事務局との打合せには複数の役員が対応するなど大変神経を尖らせている。そのことであえて、市と信頼関係を構築しにくくしている。自立するためには、事務局体制の確立が欠かせない。そのためたかつき環境市民会議企画会議は2004年度の最重要課題として、組織の自立に向けて協議をしている。

- 7) 池上は市民コモンズの意味の記述に多辺田(多辺田 1990: はじめに)を参考としている。

[引用及び参考文献]

- 荒川 康, 2002, 「まちづくりにおける公共性とその可能性」, 『社会学評論』5(1).
- Ferry, Luc, 1992, “Le Nouvel Order Écologique”, Paris: Editions Grasset & Fasquelle. (=1994, 加藤宏幸訳『エコロジーの新秩序—樹木, 動物, 人間』法政大学出版局).
- 花田達郎, 1996, 『公共圏という名の社会空間』, 木鐸社.
- Harbermas Jürgen, 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zueiner Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main. (=1994, 細谷貞雄・山田正行訳, 『公共性の構造転換—市民社会のカテゴリーについての探求 [増補版]』, 未来社).
- Herbert Blumer, 1969, *Symbolic Interactionism Perspective and Method*, Prentice-Hall. (=1991, 後藤将之訳, 『シンボリック相互作用論 パースペティブと方法』, 勁草書房).
- 長谷川公一, 2003, 『環境運動と新しい公共圏』, 有斐閣.
- 橋爪大三郎, 2000, 「公共性とは何か」, 『社会学評論』50(4).
- 池上甲一, 1996, 「市民コモンズとしてのため池の意味論」, 日本村落研究学会, 『年報村落社会研究』38号, 農山漁村文化研究会.
- 嘉田由紀子, 1997, 「生活実践から紡ぎ出される重層的的所有観」, 『環境社会学研究』第3号.
- 栗本修滋, 2004, 「森林ボランティアにおける共同性」, 『同志社社会学研究』第8号, 同志社社会学研究学会.
- 松下和夫, 2002, 「新時代の環境行政」, 寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編著, 『地球時代の自治体環境政策』, ぎょうせい
- Luhman, Niklas, 1992, *Beobachtungen der Modern*, Westdeutscher Verlag GmbH. (=2003, 馬場靖雄訳『近代の観察』法政大学出版局).
- 岡本仁宏, 2001, 「市民社会 ボランティア 政府」, 立木茂雄編著, 『ボランティアと市民社会 [増補版]』, 晃洋書房.
- 塩原 勉, 1989, 「資源動員論と集合行動論の関係」, 塩原 勉編, 『資源動員と組織戦略』, 新曜社.
- 高槻市, 2002, 『高槻市環境基本計画』.
- たかつき環境市民会議, 2004, 『2004年版たかつきローカルアジェンダ21』, たかつき環境市民会議事務局(高槻市環境政策室).
- 武川正吾, 1992, 『地域社会計画と住民生活』, 中央大学出版部.
- 立木茂雄, 2001, 「ボランティアと市民的ネットワーク」, 立木茂雄編著, 『ボランティアと市民社会 [増補版]』, 晃洋書房.
- 鳥越皓之, 2000, 「いまなにゆえに 環境ボランティア・NPOか」, 鳥越皓之編, 『環境ボランティア・NPOの社会学』, 新曜社.
- Turner, Ralph H. 1968, “The Self-Conception in Social Interaction”, Chad Gordon & Kenneth J. Gergen (eds). *The Self Interaction*, 93–106, John Wile & Sons.
- Turner, Ralph H. 1981, “Collective Behavior and Resource Mobilization as Approaches to Social Movements Issues and Continuities”, *Research in Social Movements, Conflict and Change*, Vol. 4, 1–24, JAL Press.
- Zurcher, Louis A. & David A. Snow, 1981, “Collective Behavior: Social Movements”, M. Rosenberg & R. H. Turner (eds), *Social Psychology*, Basic Books.